

統一的な基準による財務書類について(平成 29 年度決算)

1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について

○財務書類の作成範囲

財務書類は、「一般会計等」と公営事業会計などの特別会計や公営企業会計を合わせた「全体会計」、雲南市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の 3 つの区分で作成します。対象となる会計、団体等は次のとおりです。

区分		会計名等
連結会計	一般会計等 (普通会計)	一般会計 農業労働災害共済事業特別会計 土地区画整理事業特別会計
	特別会計	国民健康保険事業特別会計(事業勘定) 国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定) 後期高齢者医療事業特別会計
	企業会計	水道事業会計 工業用水道事業会計 病院事業会計
	一部事務組合	島根県市町村総合事務組合 島根県後期高齢者医療広域連合 雲南広域連合 雲南市・飯南町事務組合
	第三セクター等	雲南市土地開発公社 雲南都市開発株式会社 株式会社キラキラ雲南 公益財団法人鉄の歴史村地域振興事業団

※一部事務組合・広域連合は全て比例連結の対象としています。

※生活排水処理事業特別会計については、現在公営企業(法的化)に向けた移行期間であり、国の通知に基づき公営企業化するまで連結対象外として扱います。

※第三セクター等については市の出資(出損を含む。)比率が 50%超の団体及び役員の派遣、財政支援等の実態から、団体の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体について全部連結の対象としています。

○作成基準

作成基準日については平成 30 年 3 月 31 日です。

出納整理期間(平成 30 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで)の入出金については作成基準日まで終了したものとして処理をしています。

2. 財務 4 表について

平成 29 年度における財務書類について、概要とその相関図は次のとおりです。

(※相関図は、連結会計で表示しています。)

【貸借対照表】		【行政コスト計算書】	
《固定資産》 庁舎、学校、道路及び公園等住民サービスを提供するため保有する財産の合計額です。 1,682 億 65 百万円	《負債》 市債(借金)など将来の世代に負担となるものの合計額です。 662 億 92 百万円	《経常費用合計》 人件費、物件費、補助金や児童手当など社会保障関係給付費にかかる費用の合計です。 461 億 78 百万円	
《流動資産》 財政調整基金(貯金)など将来現金化して行政サービスに使用する財産です。 87 億 2 百万円 うち現金預金 46 億 69 百万円	《純資産》 過去の世代や国・県が負担し、将来返済しなくてもよい財産です 1,106 億 75 百万円	《経常収益合計》 使用料、手数料などサービス提供の収入の合計です。 73 億 6 百万円	
資産合計 1,769 億 67 百万円	負債及び純資産合計 1,769 億 67 百万円	《臨時損失合計》 資産所売却の損失額です。 2 億 18 百万円	
		《臨時利益合計》 資産所売却の収益額です。 23 百万円	
		純行政コスト 390 億 67 百万円	

【資金収支計算書】	【純資産変動計算書】
《業務活動収支》 行政サービスを行う中での収支状況です。 40 億 93 百万円	《前年度末純資産残高》 1,090 億 64 百万円
《投資活動収支》 学校、道路や公園など資産形成に係る収入と支出の状況です。 △39 億 53 百万円	《行政コスト(△)》 行政サービスに対するコストの財源不足を表しています。 △390 億 67 百万円
《財務活動収支》 市債(借金)の借入や償還(返済)の収支状況です。 △91 億 30 百万円	《財源》 市税などの税収入等及び国・県補助金など行政コスト計算書に計上されない財源の合計です。 395 億 9 百万円
《期首資金残高》 44 億 34 百万円	《固定資産の変動》 有形固定資産等の 1 年間の変動額です。 16 億 11 百万円
本年度期末残高 44 億 04 百万円	当期期末残高 1,106 億 75 百万円
※歳計外現金を含めた期末残高 46 億 69 百万円	

(1) 貸借対照表

○貸借対照表(BS:Balance Sheet)とは

貸借対照表とは年度末時点で雲南市が所有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示し、本市の財政状態を示すものです。

資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。また資本の運用形態を表すものとなります。

負債の部は、将来世代が負担しなければならない金額を示しています。純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を示しています。また、負債の部と純資産の部は資本の調達源泉を表すものとなります。

雲南市(連結会計)においては、平成 29 年度時点で資産額が 1,769 億 67 百万円、負債額が 662 億 92 百万円あり、資産のうち約 37%が将来世代への負担で形成されています。純資産額は 1,106 億 75 百万円あり、資産のうち約 63%が現役世代の負担で形成されています。

貸借対照表

運用 形態	資産の部 1,769 億 67 百万円	負債の部 662 億 92 百万円
		純資産の部 1,106 億 75 百万円
		調達 源泉

○平成 29 年度決算との比較(貸借対照表)

(単位:百万円)

資産の部	H29年度末	H28年度末	増減
1. 固定資産	168,265	158,094	10,171
(1) 有形固定資産	153,203	143,820	9,383
(2) 無形固定資産	21	26	△5
(3) 投資その他の資産	15,041	14,248	793
2. 流動資産	8,702	8,119	583
(1) 現金預金	4,669	4,689	△20
(2) 基金	1,942	1,838	104
(3) 未収金等	1,132	788	344
(4) その他	959	804	155
3. 繰延勘定	0	4	△4
資産合計	176,967	166,217	10,750

負債の部	H29年度末	H28年度末	増減額
1. 固定負債	59,295	50,743	8,552
(1) 地方債	47,696	40,414	7,282
(2) 退職手当引当金	6,501	7,007	△506
(3) その他	5,098	3,322	1,776
2. 流動負債	6,996	6,411	585
(1) 1年内償還予定地方債等	5,133	4,456	677
(2) 未払金	986	1,049	△63
(3) 賞与等引当金	516	497	19
(4) その他	361	409	△48
負債合計	66,291	57,154	9,137

純資産の部	H29年度末	H28年度末	増減額
1. 固定資産等形成分	170,217	159,943	10,274
2. 余剰分(不足分)	△59,578	△50,918	△8,660
3. 他団体出資等分	36	38	△2
純資産合計	110,675	109,063	1,612

※純資産の余剰分(不足分)は、期末時点で負債を全て解消しようとするときに、現金等が足りているかを表しています。マイナス(△)の場合は、その分だけ現金等が足りないことを表します。

(2) 行政コスト計算書

○行政コスト計算書(PL:Profit and Loss statement)とは

行政コスト計算書とは 1 年間の行政活動で、福祉サービスや職員の人件費にかかる経費など資産形成に繋がらない行政サービスに費やしたコストと公民館等の使用料や手数料等の収益を示すものです。「経常費用」・「経常収益」・「臨時損失」・「臨時利益」の区分で表示されます。

「経常費用」・「経常収益」は、毎会計年度経常的に発生する費用及び収益を表します。「経常費用」・「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

「臨時損失」・「臨時利益」は、費用・収益の定義に該当するもののうち、臨時的に発生する収益・費用を表します。主に資産除売却損益が該当します。上記、「純経常行政コスト」に「臨時損失」・「臨時利益」を加減算したものが「純行政コスト」として表示されます。

雲南市(連結会計)においては、平成 29 年度の純経常行政コストが 388 億 72 百万円であり、これは自治体を一年間運営する経常的なコストを表しています。また、資産の解体費用や除売却等の臨時的な経費が約 1 億 95 百万円あり、一年間の純粋なコストである純行政コストが 390 億 67 百万円となっています。

行政コスト計算書

経常費用 461 億 78 百万円	経常収益 73 億 6 百万円	純行政コスト 390 億 67 百万円
	純経常行政コスト 388 億 72 百万円	
臨時損失 2 億 18 百万円	臨時損益 (△)1 億 95 百万円	
	臨時利益 23 百万円	

○平成 27 年度までの行政コスト計算書との比較(連結会計)

(単位:百万円)

	H29年度	H28年度	増減
経常費用	46,178	45,798	380
1. 業務費用	22,630	22,187	443
(1) 人件費	7,759	7,724	35
(2) 物件費	13,821	13,351	470
(3) その他の費用	1,050	1,112	△62
2. 移転費用	23,548	23,611	△63
(1) 補助金等	19,042	18,749	293
(2) 社会保険給付	2,657	2,631	26
(3) その他	132	45	87
経常収益	7,306	6,517	789
1. 使用料・手数料	5,164	4,931	233
2. その他	2,142	1,586	556
純経常行政コスト	38,872	39,281	△409
臨時損失	218	429	△211
(1) 災害復旧事業費	83	60	23
(2) 資産除売却損	38	267	△229
(3) その他	97	102	△5
臨時利益	23	3	20
(1) 資産売却益	11	2	9
(2) その他	12	1	11
純行政コスト	39,067	39,707	△640

(3) 純資産変動計算書

○純資産変動計算書(NW:Net Worth statement)とは

貸借対照表のうち「純資産」の部に計上されている数値が1年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。「本年度差額」と「固定資産等の変動(内部変動)」、「その他」の区分で表示されます。

「本年度差額」は「純行政コスト」と「財源」により構成されます。「純行政コスト」は前述の行政コスト計算書の数値と一致します。「財源」は地方税、地方交付税等の「税収等」と国や県からの補助金である「国県等補助金」で構成されます。

「固定資産等の変動(内部変動)」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類され、その内訳については、固定資産形成分と余剰分(不足分)について正負が必ず逆になります。

「有形固定資産等の増加」は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出(または支出が確定)した金額を表示します。

「有形固定資産等の減少」は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額を表示します。

「貸付金・基金等の増加」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を表示します。

「貸付金・基金等の減少」は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等を表示します。

「その他」は「資産評価差額」、「無償所管換等」、「その他」に分類されます。

「資産評価差額」は、その他有価証券の評価差額金を表示します。

「無償所管換等」は、固定資産の寄附入、寄附出、調査判明等の増減額を表示します。

「その他」は上記以外の、固定資産形成分と余剰分(不足分)の増減額等を表示します。

雲南市(連結会計)においては、純行政コストから財源を差引いた数字である平成 29 年度の本年度差額が+4 億 42 百万円であり、税金等や国県補助金の財源で一年間のコストを賄えたこと表しています。また、固定資産の寄附等による無償所管替等を加えた本年度純資産変動額も約+16 億 11 百万円であり、純資産額が前年度に比べ増加していることを表しています。

純資産変動計算書

前年度末純資産残高 1,090 億 64 百万円	
当 年 度 の 変 動	純行政コスト(△) △390 億 67 百万円
	財源(税金等、国県補助金等) 395 億 9 百万円
	その他 11 億 69 百万円
本年度末純資産残高 1,106 億 75 百万円	

(4) 資金収支計算書

○資金収支計算書(CF:Cash Flow statement)とは

資金収支計算書とは 1 年間の資金の流れを示すもので、性質に区分して、収入と支出を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の区分で表示されます。

「業務活動収支」とは、税金や使用料の収入や人件費、物件費等の支出等の投資活動・財務活動以外の現金の収入及び支出を表します。

「投資活動収支」とは、固定資産の取得、基金の積み立てによる支出や固定資産の売却、基金の取崩による収入等の投資的な活動における現金の収入及び支出を表します。

「財務活動収支」とは、地方債の借入れによる収入や地方債の償還による支出等の資金の調達及び返済による財務的な活動における現金の収入及び支出を表します。

雲南市(連結会計)においては、平成 29 年度の業務活動収支が 39 億 53 百万円、投資活動収支が△91 億 30 百万円であり、業務活動の黒字範囲を超える投資活動を行っていることが分かります。また、財務活動収支は 51 億 44 百万円であり、平成 29 年度は借金である地方債等の残高が増加したことを表しています。

資金収支計算書			
業務活動収支 39 億 53 百万円	}	前年度末資金残高 44 億 34 百万円	
投資活動収支 △91 億 30 百万円		+	本年度資金収支 △33 百万円
財務活動収支 51 億 44 百万円		+ 連結変動による差額 4 百万円	
歳計外現金年度末残高 2 億 64 百万円			本年度末資金残高 44 億 4 百万円

3. 財務分析について

(1) 資産形成度 「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

1) 住民一人当たり資産額(一般会計等) 【資産額/住民人口】

雲南市が保有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。

年度	一般会計等	全体会計	連結会計
平成 29 年度	348 万円	432 万円	454 万円
平成 28 年度	344 万円	396 万円	419 万円
増減	+4 万円	+36 万円	+35 万円

一人当たりの資産が多いということはそれだけ住民の福祉の増進やインフラサービスに寄与していることとなりますが、その分資産に対する維持補修費などのコストが発生することになります。

雲南市は人口密度が低いため、住民一人あたり資産額は多くなる傾向にありますが、今後更なる少子高齢化・人口減少が進むことを考えると、資産の総量削減を考えていかなければいけないと言えます。

2) 有形固定資産減価償却率

【減価償却累計額/(有形固定資産取得価額等-非償却資産取得価額等)】

土地や建設仮勘定等の非償却資産以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産がどれだけ老朽化したか表す指標です。

100%に近いほど老朽化が進んでいることを表します。

年度	一般会計等	全体会計	連結会計
平成 29 年度	44.93%	42.71%	44.36%
平成 28 年度	43.01%	43.13%	44.86%
増減	+1.92%	△0.42%	△0.50%

現在、全国的に資産老朽化・長寿命化が大きな課題となっていますが、雲南市でも同様に老朽化・長寿命化への対応を考えていかなければいけない時期に来ています。

(2) 世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

1) 純資産比率(一般会計等)【純資産合計/資産合計】

雲南市が所有する資産のうち、現世代で負担している割合を示すものとなります。

年度	一般会計等	全体会計	連結会計
平成 29 年度	70.68%	62.31%	62.54%
平成 28 年度	70.53%	65.37%	65.61%
増減	+0.15%	△3.06%	△3.07%

純資産比率は資産の老朽化が進むと下がる性質をもっている指標であるため、世代間の公平性を維持しながら老朽化対策に取り組んでいくことが重要だといえます。

2) 社会資本等形成の世代間負担比率(一般会計等)

【(地方債+1年内償還予定地方債)

/有形固定資産(事業用資産+インフラ資産+物品)】

この指標は有形固定資産の形成に係る将来世代の負担比率を表したものになります。前述の「純資産比率」は貸借対照表における全ての資産と純資産の割合であるのに対して、この指標は有形固定資産と地方債に着目して算出したものです。

年度	一般会計等	全体会計	連結会計
平成 29 年度	27.57%	34.49%	34.48%
平成 28 年度	27.35%	31.25%	31.20%
増減	+0.22%	+3.24%	+3.28%

この数値が高いということは、将来世代へ負担を先送りしている割合が高いことを表しています。資産老朽化対策を行っていく中で、将来世代への負担の先送りが過度にならないよう注意していく必要があるといえます。

(3) 持続可能性(財政に持続可能性があるか)

1) 住民一人当たり負債額(一般会計等)【負債額/住民人口】

負債が住民一人当たりいくらあるのかを示しており、住民一人当たりの資産額などと対比し、財政の健全性を検討する指標です。

年度	一般会計等	全体会計	連結会計
平成 29 年度	102 万円	163 万円	170 万円
平成 28 年度	101 万円	137 万円	144 万円
増減	+1 万円	+26 万円	+26 万円

一人当たり負債額は多い状況ですので減らしていく努力は必要ですが、今後は資産・負債をバランスよく減らしていくことが重要だといえます。

(4) 効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」

1) 住民一人当たり行政コスト(一般会計等)【純経常行政コスト/住民人口】

行政コストが住民一人当たりいくらかかっているかを示す指標です。

年度	一般会計等	全体会計	連結会計
平成 29 年度	63 万円	75 万円	100 万円
平成 28 年度	63 万円	75 万円	99 万円
増減	±0	±0	+1 万円

この指標は人口や面積によって適正値が異なりますので、類似団体の財務書類が出揃った時点で再度比較してみることでより目指すべき適正値が見えてくると思います。

(5) 自律性「受益者負担の水準はどうなっているか」

1) 受益者負担比率(一般会計等)【経常収益/経常費用】

経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。

年度	一般会計等	全体会計	連結会計
平成 29 年度	6.02%	13.58%	11.18%
平成 28 年度	4.29%	16.02%	14.23%
増減	+1.73%	△2.44%	△3.05%

受益者負担の割合が低いことは、住民にとってはありがたいことだと言えますが、その分負債額が増え、将来世代への負担が先送りされては世代間の公平性に問題があるとも言えます。

少子高齢化・人口減少・資産老朽化という課題を総合的にとらえて世代間の公平性が保たれた資産更新・受益者負担を検討していくことが重要だといえます。

※人口を基準とする指数は、平成 28 年度は平成 29 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口(39,715 人)、平成 29 年度は平成 30 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口(38,976 人)を基にして算出しています。

貸借対照表
(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計	科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	133,498	161,681	168,265	固定負債	34,958	56,836	59,295
有形固定資産	122,133	148,676	153,203	地方債	29,432	46,248	47,696
事業用資産	41,684	50,923	53,866	長期未払金	30	30	104
土地	11,065	11,566	11,922	退職手当引当金	5,475	5,605	6,502
立木竹	2,119	2,119	2,119	損失補償等引当金	8	8	8
建物	59,364	68,847	72,070	その他	12	4,945	4,985
建物減価償却累計額	-32,844	-33,867	-35,288	流動負債	4,828	6,666	6,996
工作物	3,208	3,223	10,654	1年内償還予定地方債	4,249	5,035	5,133
工作物減価償却累計額	-1,961	-1,965	-8,622	未払金	6	844	986
船舶	0	0	0	未払費用	0	0	18
船舶減価償却累計額	0	0	0	前受金	0	0	0
浮標等	0	0	0	前受収益	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	284	475	516
航空機	0	0	0	預り金	261	263	269
航空機減価償却累計額	0	0	0	その他	27	49	74
その他	0	0	0	負債合計	39,786	63,502	66,292
その他減価償却累計額	0	0	0	【純資産の部】			
建設仮勘定	733	1,001	1,012	固定資産等形成分	134,983	163,495	170,217
インフラ資産	79,851	93,771	95,232	余剰分(不足分)	-39,091	-58,496	-59,578
土地	1,854	2,899	2,912	他団体出資等分	0	0	36
建物	1,178	1,931	2,419				
建物減価償却累計額	-852	-1,134	-1,247				
工作物	125,652	144,183	146,534				
工作物減価償却累計額	-48,367	-54,498	-55,777				
その他	0	0	0				
その他減価償却累計額	0	0	0				
建設仮勘定	386	389	389				
物品	3,052	9,959	10,664				
物品減価償却累計額	-2,454	-5,977	-6,559				
無形固定資産	14	19	21				
ソフトウェア	14	14	16				
その他	0	5	5				
投資その他の資産	11,351	12,986	15,041				
投資及び出資金	787	787	736				
有価証券	41	41	25				
出資金	746	746	711				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	68	80	86				
長期貸付金	150	171	171				
基金	10,350	11,335	13,407				
減債基金	4,158	4,158	4,158				
その他	6,192	7,177	9,249				
その他	0	619	648				
徴収不能引当金	-3	-5	-7				
流動資産	2,180	6,820	8,702				
現金預金	675	3,893	4,669				
未収金	21	1,097	1,132				
短期貸付金	10	10	11				
基金	1,475	1,803	1,942				
財政調整基金	1,475	1,803	1,942				
減債基金	0	0	0				
棚卸資産	0	28	921				
その他	0	0	43				
徴収不能引当金	-1	-13	-14				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	135,678	168,501	176,967	純資産合計	95,892	104,999	110,675
				負債及び純資産合計	135,678	168,501	176,967

※それぞれの項目で四捨五入しており、表内の合計が一致しない箇所があります。

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	25,920	35,408	46,178
業務費用	14,142	19,813	22,630
人件費	4,022	6,748	7,759
職員給与費	3,363	5,858	6,781
賞与等引当金繰入額	284	470	512
退職手当引当金繰入額	0	31	31
その他	375	388	435
物件費等	9,742	12,380	13,821
物件費	5,094	6,650	7,572
維持補修費	638	755	825
減価償却費	4,010	4,975	5,299
その他	0	0	124
その他の業務費用	378	685	1,049
支払利息	246	453	465
徴収不能引当金繰入額	2	8	9
その他	130	224	575
移転費用	11,777	15,596	23,548
補助金等	6,198	11,124	19,042
社会保障給付	2,657	2,657	2,657
他会計への繰出金	2,905	1,718	1,718
その他	17	97	132
経常収益	1,559	6,354	7,306
使用料及び手数料	299	4,807	5,164
その他	1,260	1,547	2,141
純経常行政コスト	24,360	29,054	38,872
臨時損失	129	199	21
災害復旧事業費	83	83	83
資産除売却損	26	38	38
投資損失引当金繰入額	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0
その他	20	78	97
臨時利益	12	20	24
資産売却益	10	10	11
その他	3	10	13
純行政コスト	24,477	29,234	39,067

※それぞれの項目で四捨五入しており、表内の合計が一致しない箇所があります。

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

科目名	一般会計等合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	96,342	135,867	-39,525	
純行政コスト(△)	-24,477		-24,477	
財源	24,087		24,087	
税金等	19,317		19,317	
国県等補助金	4,770		4,770	
本年度差額	-390		-390	
固定資産等の変動(内部変動)		-825	825	
有形固定資産等の増加		2,960	-2,960	
有形固定資産等の減少		-4,017	4,017	
貸付金・基金等の増加		391	-391	
貸付金・基金等の減少		-159	159	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-60	-60		
その他	0	0	-1	
本年度純資産変動額	-450	-884	434	
本年度末純資産残高	95,892	134,983	-39,091	

科目名	全体会計合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	102,801	152,375	-49,574	-
純行政コスト(△)	-29,234		-29,234	-
財源	29,382		29,382	-
税金等	23,453		23,453	-
国県等補助金	5,928		5,928	-
本年度差額	148		148	-
固定資産等の変動(内部変動)		4,712	-4,712	
有形固定資産等の増加		8,993	-8,993	
有形固定資産等の減少		-5,048	5,048	
貸付金・基金等の増加		940	-940	
貸付金・基金等の減少		-173	173	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-21	-21		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他	2,071	6,429	-4,358	
本年度純資産変動額	2,198	11,120	-8,922	-
本年度末純資産残高	104,999	163,495	-58,496	-

科目名	連結会計合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	109,064	159,943	-50,918	38
純行政コスト(△)	-39,067		-39,061	-6
財源	39,509		39,505	4
税金等	27,355		27,355	-
国県等補助金	12,154		12,150	4
本年度差額	442		444	-2
固定資産等の変動(内部変動)		4,606	-4,606	
有形固定資産等の増加		9,237	-9,237	
有形固定資産等の減少		-5,374	5,374	
貸付金・基金等の増加		993	-993	
貸付金・基金等の減少		-250	250	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-98	-98		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	139	177	-38	-
その他	1,128	5,589	-4,461	
本年度純資産変動額	1,611	10,273	-8,661	-2
本年度末純資産残高	110,675	170,217	-59,578	36

※それぞれの項目で四捨五入しており、表内の合計が一致しない箇所があります。

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	21,921	30,310	40,927
業務費用支出	10,144	14,715	17,375
人件費支出	4,014	6,717	7,724
物件費等支出	5,755	7,337	8,525
支払利息支出	246	453	465
その他の支出	130	208	661
移転費用支出	11,777	15,596	23,552
補助金等支出	6,198	11,124	19,065
社会保障給付支出	2,657	2,657	2,657
他会計への繰出支出	2,905	1,718	1,718
その他の支出	17	97	114
業務収入	24,509	34,344	44,914
税収等収入	19,314	23,267	26,989
国県等補助金収入	4,039	5,146	11,327
使用料及び手数料収入	300	4,791	5,148
その他の収入	857	1,140	1,450
臨時支出	83	87	87
災害復旧事業費支出	83	83	83
その他の支出	0	4	4
臨時収入	42	50	52
業務活動収支	2,546	3,996	3,953
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,337	10,051	10,330
公共施設等整備費支出	2,949	9,560	9,804
基金積立金支出	298	398	433
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	90	93	93
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	848	1,011	1,200
国県等補助金収入	689	851	885
基金取崩収入	79	79	155
貸付金元金回収収入	60	61	61
資産売却収入	14	14	15
その他の収入	7	7	84
投資活動収支	-2,489	-9,040	-9,130
【財務活動収支】			
財務活動支出	4,010	4,746	5,013
地方債償還支出	3,950	4,686	4,941
その他の支出	60	60	71
財務活動収入	3,920	9,618	10,157
地方債発行収入	3,920	9,618	10,058
その他の収入	0	0	99
財務活動収支	-89	4,872	5,144
本年度資金収支額	-32	-172	-33
前年度末資金残高	445	3,804	4,434
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	4
本年度末資金残高	413	3,632	4,404
前年度末歳計外現金残高	253	253	256
本年度歳計外現金増減額	9	9	9
本年度末歳計外現金残高	261	261	264
本年度末現金預金残高	675	3,893	4,669

※それぞれの項目で四捨五入しており、表内の合計が一致しない箇所があります。